

## 調査レポート

# 日本の対米輸出と対中輸出

2010年4-6月期の実質成長率は前期比+0.4%と3四半期連続のプラス成長であった。日本の景気回復を支えてきたのが、輸出の伸長である。中でも顕著な回復を見せているのは東アジア、とりわけ中国向けの輸出である。

日本の輸出をやや長い目で見ると、東アジア向けと欧米向け、とりわけ中国向けと米国向けが対照的な動きを見せている。輸出総額に占める欧米向け輸出が縮小傾向で推移する一方、東アジア向け輸出のシェアは拡大してきている。また、輸出を通じた諸外国との結びつきの強さを示す輸出結合度でも、同様の傾向が確認できる。

日本の対米輸出を生産工程別の内訳で見ると、最終財(消費財、資本財)が過半を占めており、最終財の中でも消費財の割合が高い。米国は日本にとって重要な最終財の消費国であるため、サブプライム・ローン問題、リーマン・ショックなどから起きた米国の景気停滞、とりわけ消費の低迷が、日本の対米輸出を大きく押し下げ、また回復の遅れにつながっている。

一方、日本の対中輸出は、最終財ではなく、加工品、部品、資本財で大方の部分を含んでいる。日本は中国を生産拠点と位置づけ、そのための設備、材料を輸出して、中国での生産拡大に貢献してきた。

他方で、近年の中国の対外輸出の動向を見ると、消費財の比重が低下し、資本財、中間財の比重が高まってきている。資本財、中間財は、これまで中国の輸出の大半を占めていた消費財に比べ、必要とされる技術の水準が高いと考えられる。中国が次第に技術的にキャッチアップを果たし、いわゆる組み立て工場からの脱皮を徐々に実現していく姿が窺える。このため、中長期的には、これまで展開してきた日本の中間財中心の対中輸出パターンが見直しを迫られる可能性がある。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 塚田 裕昭 ( chosa-report@murc.jp )

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

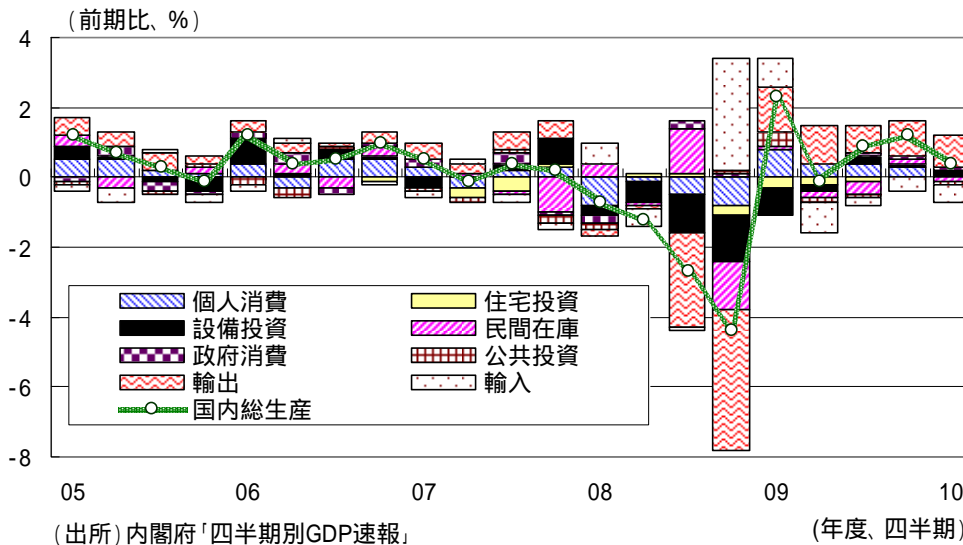
## 1. 回復が続く日本の輸出

### (1) 輸出が支える日本経済の回復

2008年秋のリーマン・ショック後2年以上が経過し、世界経済は再び回復軌道に乗りつつある。足下では欧州での金融不安のくすぶりや、米国の回復減速への懸念などから、先行きに対する不透明感があるものの、新興諸国にけん引される形で、大局的には上向きの方向にあると言ってよいだろう。

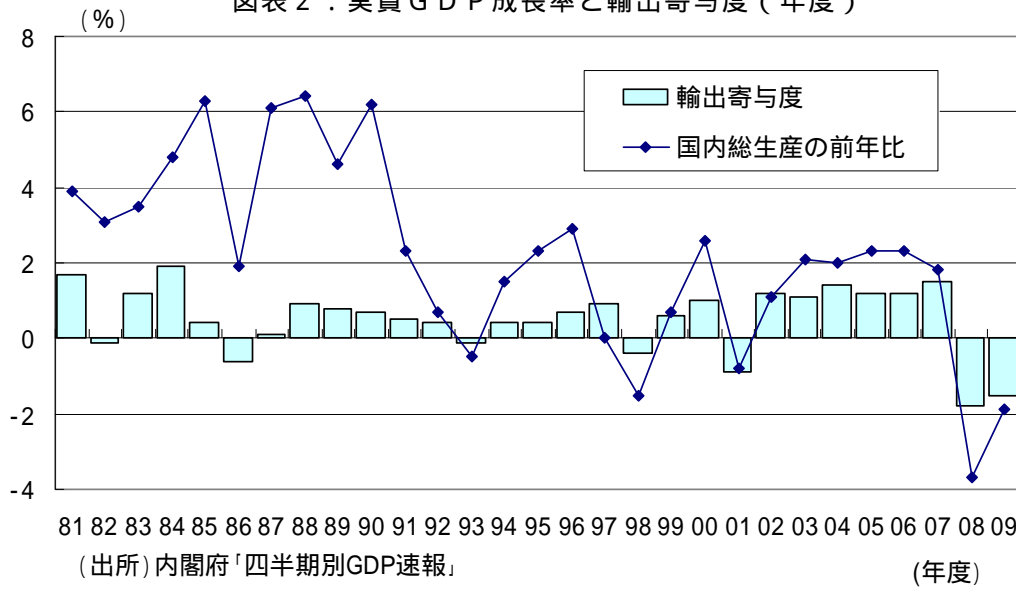
日本経済も緩やかながらも回復基調にある。2010年4-6月期の実質成長率は前期比0.4%とわずかながらも3四半期連続のプラス成長となった。日本の景気回復を支えてきたのが、外需とりわけ輸出の伸長である。2008年後半にリーマン・ショック等の影響で世界経済が急ブレーキを踏み、輸出が大幅に減ったことの反動もあるが、2009年以降の輸出の回復の勢いは強く、日本経済のプラス成長に対する寄与が大きくなっている(図表1)。現在の日本経済の回復は、多くを輸出に負っている。

図表1. 実質GDP成長率の寄与度分解

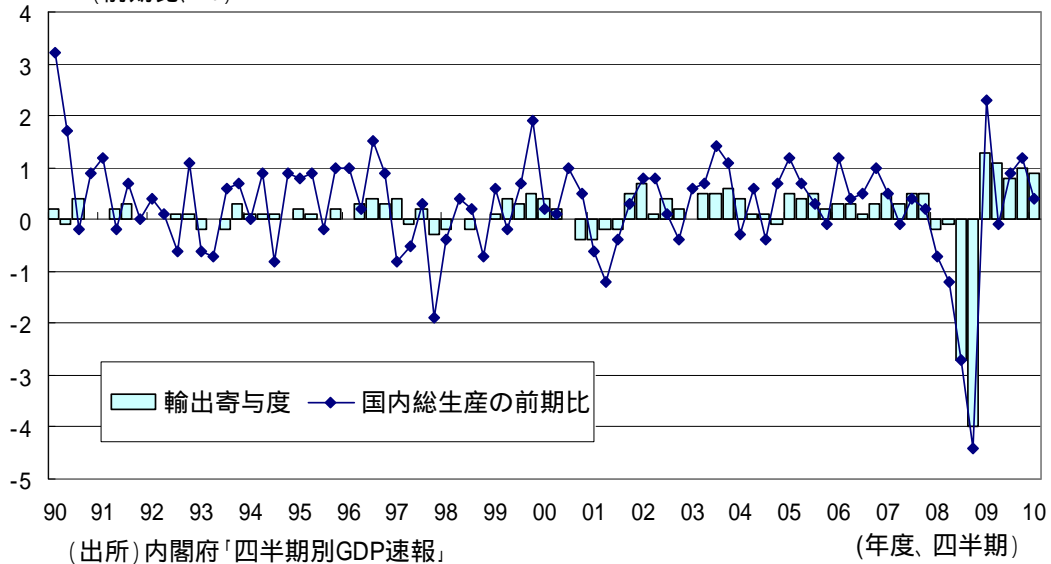


国内総生産(GDP)の伸びと、それに占める輸出の寄与度をある程度長期にわたって並べてみると、輸出寄与度は2000年代に入って以降、その比重を高めてきたことがわかる(図表2)。また、四半期ベースで足下の動きをさらに詳しく見ると、このところ、輸出寄与度の比重がさらに高まってきている(図表3)。輸出依存度(総需要に占める輸出の割合)を見ても、2000年代に入って以降に上昇のペースを上げてきており、リーマン・ショック前後で一時急落した後、再び急激に上昇している(図表4)。近年の日本の輸出と経済成長の動向をみるかぎり、日本経済は輸出頼みといってよい状況にある。

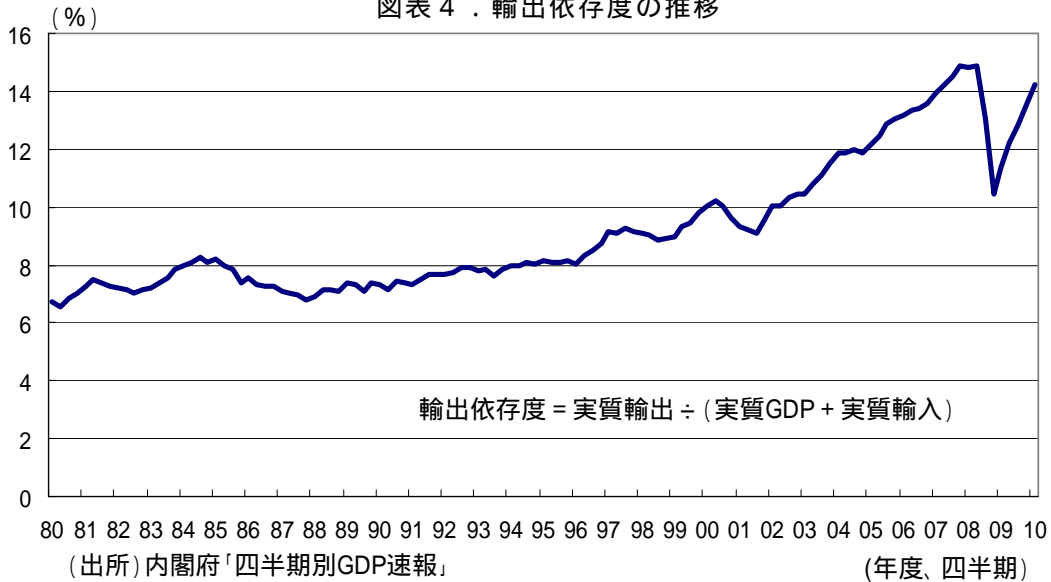
図表2．実質GDP成長率と輸出寄与度（年度）



図表3．実質GDP成長率と輸出寄与度（四半期）  
(前期比、%)



図表4．輸出依存度の推移



(2) 高まるアジアの存在感

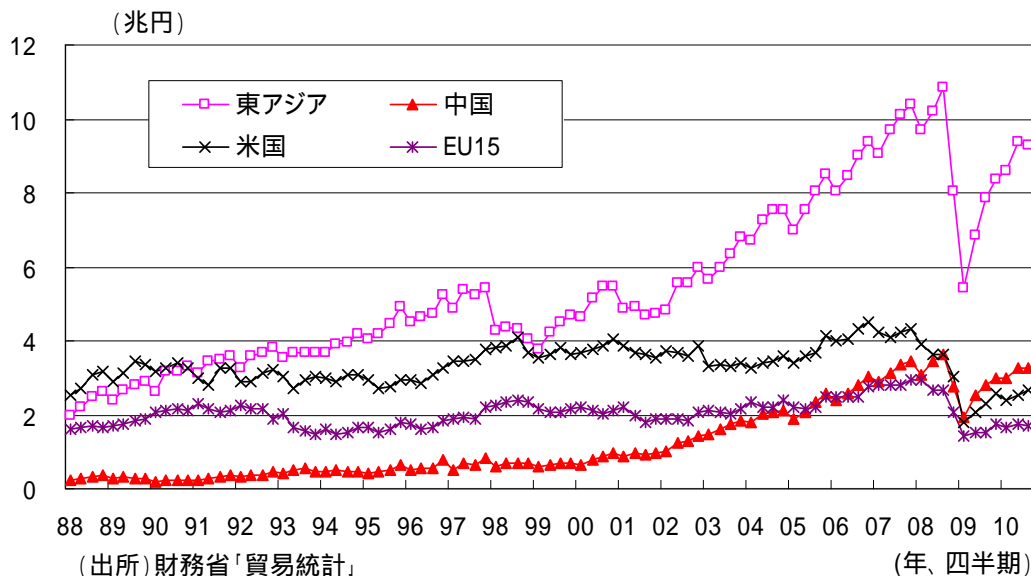
貿易統計を見ると、リーマン・ショック以降、大幅に減少した日本の輸出は、2009年に入ってから回復基調が鮮明であった<sup>1</sup>。2009年以降の局面で顕著な回復を見せているのは東アジア、とりわけ中国向けの輸出である(図表5)。

中国向け輸出を四半期ベースでみると、2010年7-9月期の段階で、リーマン・ショック発生時を含む2008年7-9月期(=100)対比で90.2%まで回復した(図表6)。また、東アジア向け輸出は、同時期に08年(7-9月期)対比で85.8%まで回復している。これらは、全世界向け輸出(08年対比77.3%)を上回る回復ぶりである。一方、米国、EU向けなど欧米先進国向け輸出は、東アジア向けに比べれば、緩やかな回復にとどまっている。同期の米国向け輸出は08年対比で73.6%、EU(15カ国)向け輸出は、08年対比63.8%である。

日本の輸出をやや長い目で見ても、東アジア向けと欧米向け、とりわけ中国向けと米国向けが対照的な動きを見せている(図表7)。欧米向け輸出が全世界向け輸出に占めるシェアは縮小傾向で推移する一方、東アジア向け輸出のシェアは拡大してきている。かつては欧米向けの輸出が最大のシェアを占め、東アジア向け輸出を上回っていたが、2002年以降にシェアが逆転し、現在では、東アジアが最大の輸出先となっている。また、国別で見ると、2009年以降、中国が米国に変わって最大の輸出先となっている。

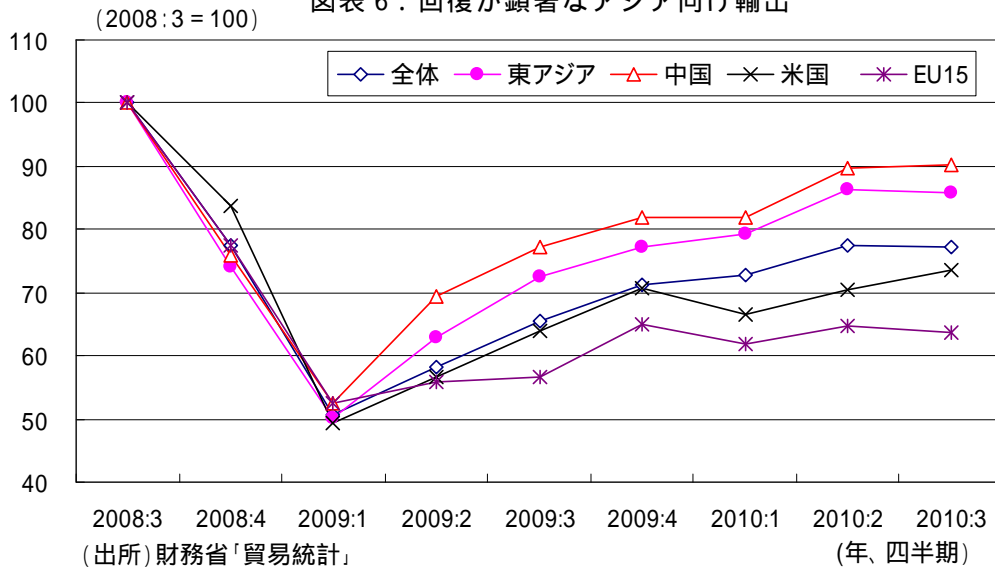
日本の主な輸出先は、欧米から東アジアへ、とりわけ米国から中国へシフトしているが、この流れは、リーマン・ショック後も変わっていない。むしろ、東アジア、中国向け輸出が先んじて回復していることに見られるように、その傾向はより強いものとなっている。

図表5. 日本の輸出額(主要国・地域向け)

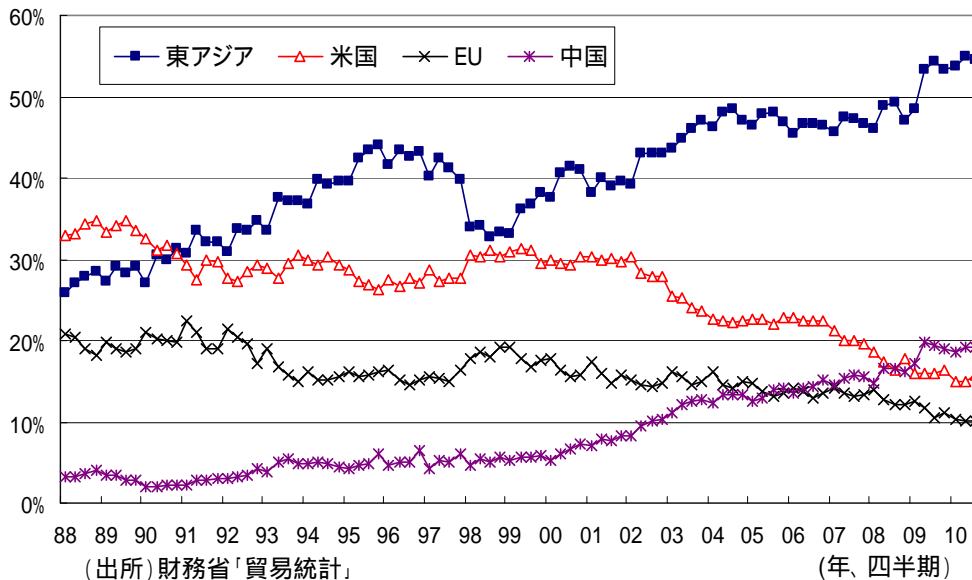


<sup>1</sup> 後述のように、月次ベースで見た場合、足下では2009年に入ってからからの反動があまりに大きかったためか回復一服となっている。

図表 6 . 回復が顕著なアジア向け輸出



図表 7 . 日本の各国・地域向け輸出シェア



### (3) 日中と日米の輸出結合度

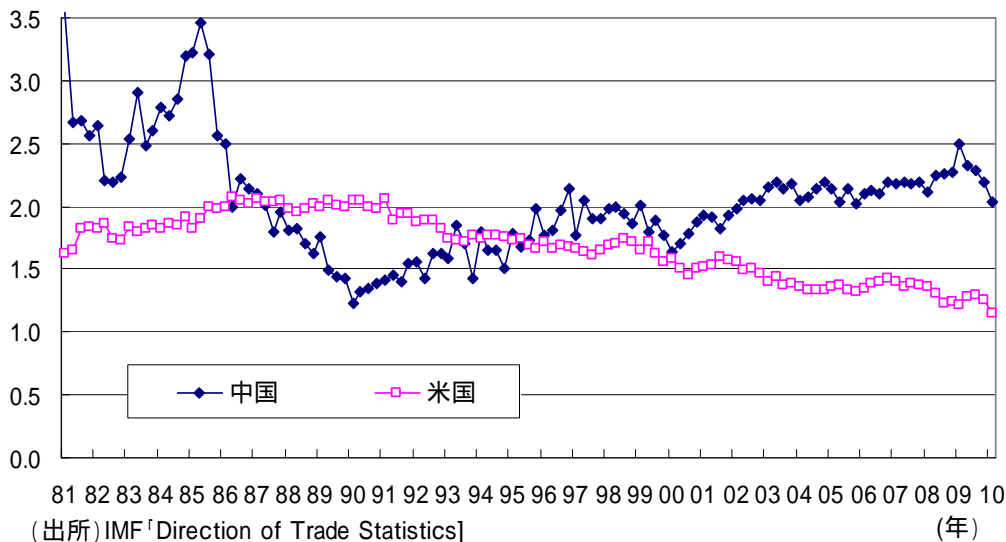
日本の対外貿易を考える際に注意しなければならないことは、ある国に対する輸出が増えたからといって、必ずしも日本とその国の貿易関係が深まっているとは限らないということである。例えば、日本の中国向け輸出が増えているからといって、即座に中国と日本の貿易関係が深まっていると言えるわけではない。言うまでもなく、近年、中国経済は急速に拡大してきており、それに伴って中国の世界全体からの総輸入も急速に拡大している。日本が中国向け輸出を増やしても、中国の世界全体からの総輸入が急ピッチで拡大しているのなら、中国と日本の貿易関係がいつそう深まったとは言えないだろう。このように、2国間の貿易関係が深化しているかを判断する際には、一方の国からの輸出量や輸出シェアを見ているだけでは不十分である。2国間の貿易が深まっているかどうかを判断する際には、輸出の場合であれば「輸出結合度」という基準がよく用いられる。

例えば、日本から中国への輸出結合度は次のように計算される<sup>2</sup>。

$$\text{日本から中国への輸出結合度} = \frac{\text{日本から中国への輸出額} / \text{日本から世界への輸出額}}{\text{中国の世界からの輸入額} / (\text{世界総輸入額} - \text{日本の世界からの輸入額})}$$

分子は日本の輸出総額に占める対中輸出の割合であり、分母は（日本を除く）世界の総輸入量に占める中国の総輸入量の割合である。輸出結合度が1以上であれば、日本の対中輸出割合が中国輸入量の世界シェアより大きいということだから、中国が輸入を増やす以上に日本が対中輸出を増やしていることを意味し、中国と日本の貿易関係は深まっていると言える。

図表 8 . 日本の対中・対米輸出結合度



図表 8 は、日本の対中輸出結合度と対米輸出結合度を並べたものであるが、対中輸出結合度は、1990 年ころより上昇軌道を描いており、反対に対米輸出結合度は、ほぼ同時期から下降基調をたどっている。対中輸出結合度は、1995 年以降 2 を超えている。これは、中国が輸入を 1 増やした際に、日本は対中輸出を概ね 2 増やすということであるから、日本と中国の輸出を通じた結びつきは相当強いと評価できる。一方、対米輸出結合度は、80 年代は 2 を超えていたのが、90 年代以降、徐々に低下し、直近では 1.5 を下回っている。

<sup>2</sup> 一般的には、i 国から j 国への輸出結合度は、次のように定義される。

$$IX_{ij} = \frac{X_{ij} / X_{iw}}{M_{jw} / (M_{ww} - M_{iw})}$$

$IX_{ij}$  : i 国から j 国への輸出結合度、 $X_{ij}$  : i 国から j 国への輸出額、 $X_{iw}$  : i 国から世界への輸出額、

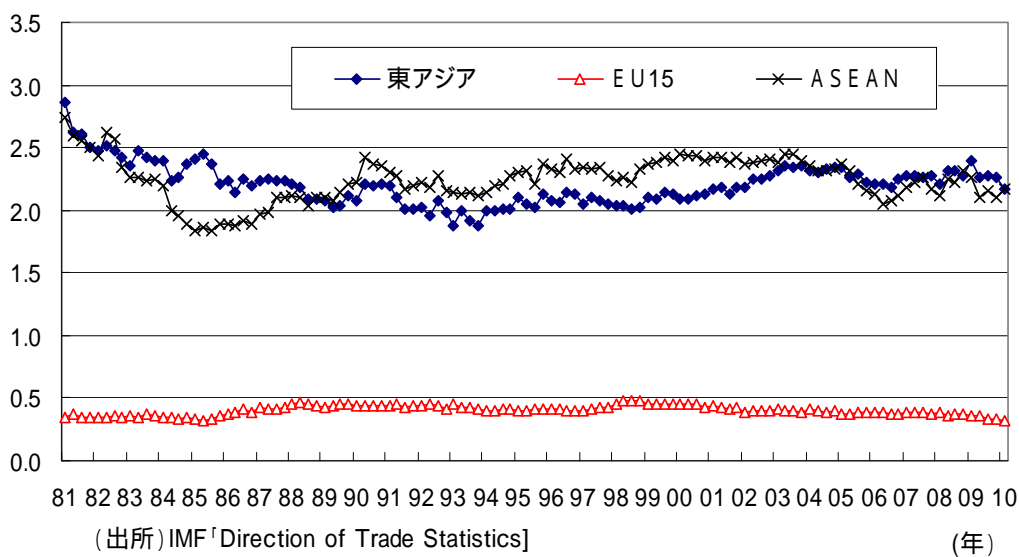
$M_{jw}$  : j 国の世界からの輸入額、 $M_{ww}$  : 世界総輸入額、 $M_{iw}$  : i 国の世界からの輸入額

もっとも、低下したと言っても、輸出結合度は1を超えているので、米国が輸入を増やす以上に日本は対米輸出を増やしており、輸出を通じた日米関係が疎遠というわけではない。中国、米国とも日本にとっては関係の深い輸出先であるが、関係の深さの度合いが1990年頃以降に逆転し、中国とはより親密に、米国とは相対的に親密度が低下したということだ。

なお、中国、米国以外の主要地域との日本の輸出結合度の推移を示すと、図表9の通りとなる。EUとの輸出結合度は1以下であり、日本とEUの輸出取引の関係は強いとは言えない。一方、アジア諸国向けの輸出結合度は高水準である。

ともあれ、日本の対中輸出は、輸出総額が大きく拡大し、シェアは高まり、結合度も上昇している。かたや、対米輸出は、かつてのトップの座を中国に明け渡し、結合度の縮小に現れるように、相対的な位置づけを次第に下げてきている。今後もこのトレンドが続くとすれば、日本の輸出動向の先行きを展望する上で、これまでの対米輸出、対中輸出がどのような特質を持っていたかを知っておくことは意味のあることだろう。以下ではそれらを概観し、日本の輸出の先行きについて考えてみたい。

図表9．日本の主要地域との輸出結合度



## 2．日本の対米輸出動向

### (1) 最終財が中心の日本の対米輸出

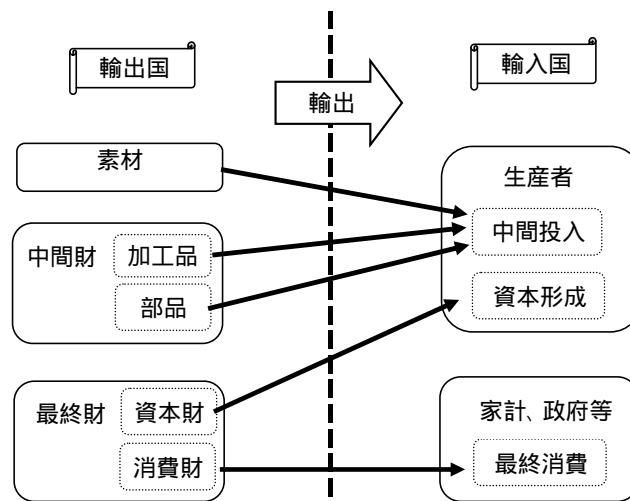
以下では、経済産業研究所(RIETI)が提供している貿易データベース「RIETI-TID2009」(以下、TIDと表記)を用いて、まず日本の対米輸出の動向について財別、業種別に詳しく見ていく。TIDは、世界の主要59カ国(アジア14カ国、北米3カ国、欧州30カ国、南米10カ国、オセアニア2カ国)の輸出入データをもとに、各国・各地域の輸出額・輸入額が、相手国別、産業別(13分類)、生産工程別(5分類)、年別にどのようにやりとりされて

いるかがわかるように整理されたデータベースであり、1988年から2008年までのデータがそろえられている。

このうち、生産工程別分類では、貿易財を生産工程別に、素材、中間財、最終財と大きく3つのカテゴリーに分類し、うち中間財については加工品、部品、また最終財については資本財、消費財とそれぞれ二つのサブカテゴリーに分類して、合計5つのカテゴリーに分類している。

この5つのカテゴリーのそれぞれについて簡単に説明しておく、素材は食料、鉱物、燃料など加工前の素材品で、輸出相手国（輸入国）の生産者向けに輸出され、輸出相手国の国民経済計算上、中間投入に該当するもの（図表10）。加工品は、素材を加工したもので、輸出相手国の生産者向けに輸出され、輸出相手国の国民経済計算上、中間投入に該当するもの。部品は、工業製品などに組み立てられる部品で、輸出相手国の生産者に輸出され、輸出相手国の国民経済計算上、中間投入に該当するもの。資本財は、工場設備、機械などで、輸出相手国の生産者に輸出され、輸出相手国の国民経済計算上、設備投資など資本形成に該当するもの。消費財は、輸出相手国の家計や政府向けに輸出され、輸出相手国の国民経済計算上、消費に該当するものである。

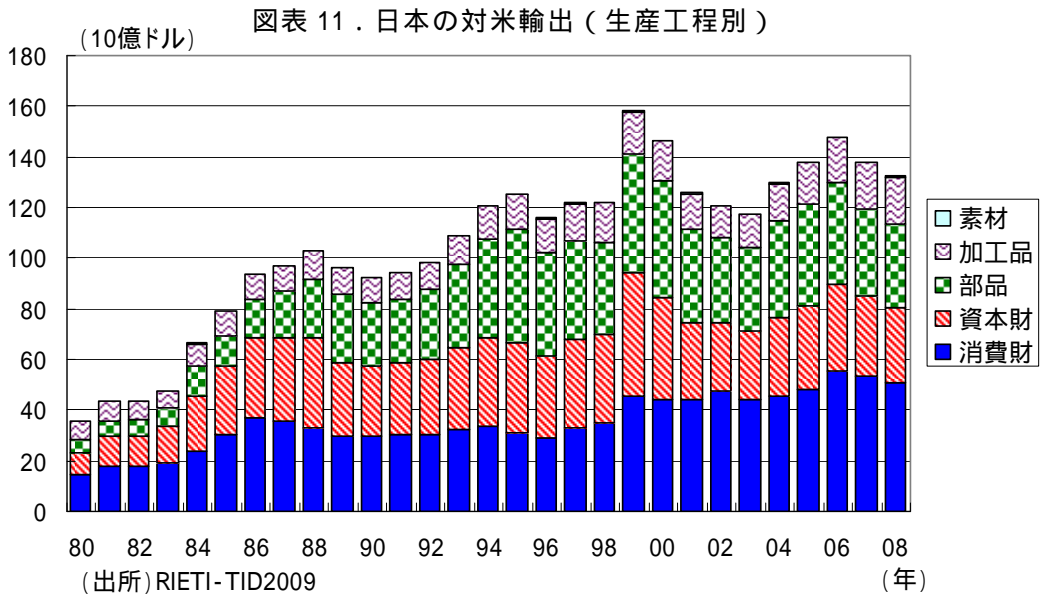
図表10. 輸出品のカテゴリー



(出所)経済産業研究所HP「RIETI - TID2009について」

このTIDから数字を抽出し、日本の対米輸出の生産工程別内訳を時系列に並べたものが図表11である。これを見ると、最終財（消費財、資本財）が過半を占めており、最終財の中でも、消費財の割合が高い。米国は日本にとって重要な最終財の消費国である。このため、サブプライム・ローン問題、リーマン・ショックなどから起きた米国の景気停滞、とりわけ消費の低迷が、日本の対米輸出を大きく押し下げ、回復の遅れにつながっている。



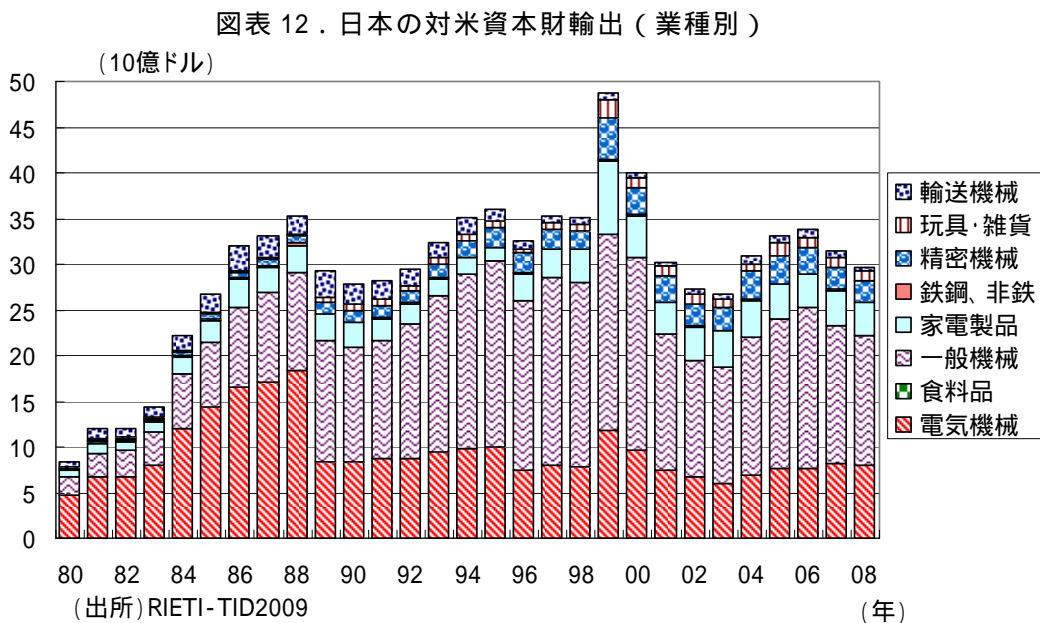


## (2) 業種別にみた対米輸出

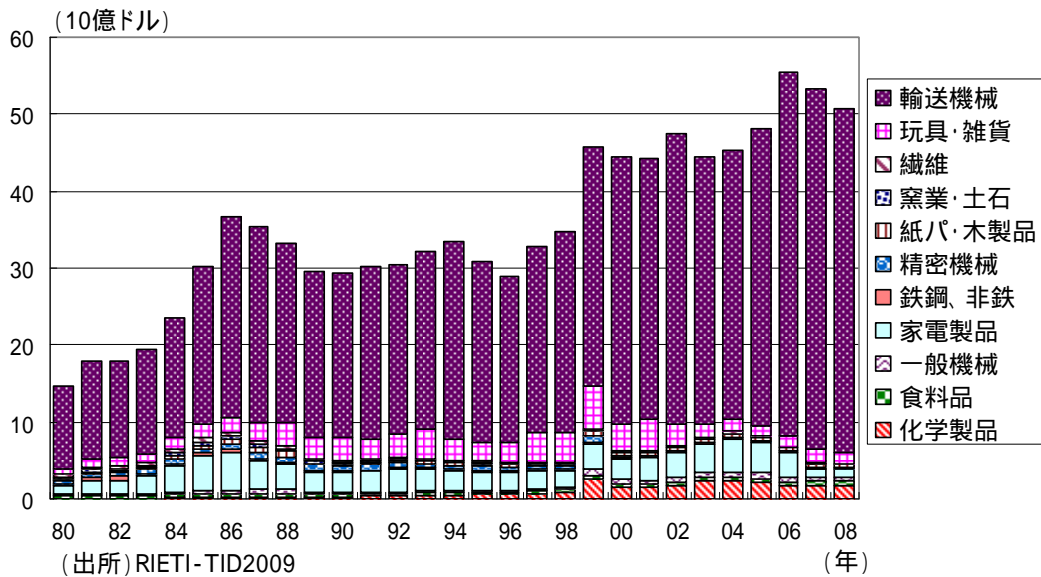
対米輸出の大部分は、最終財（資本財、消費財）であったが、これらの財を輸出しているのは、どの業種かを次に見てみよう。

まず資本財であるが、資本財輸出に占めるシェアを業種ごとに見ると、一般機械、電気機械（家電以外）が大部分を占めている（図表 12）。1980年代後半までは、電気機械（家電以外）が最大のシェアを占めていたが、それ以降は一般機械が最大シェアを占めるようになってきている。これは自動車メーカーの現地工場進出が進んだことなども一因であろう。

消費財については、輸送機械が圧倒的に大きなシェアを占めている（図表 13）。自動車メーカーの現地進出が進む一方で、大量の完成車の輸出も進められてきた。日米の通商関係を概観したとき、自動車産業の占める割合が非常に大きいことがわかる。



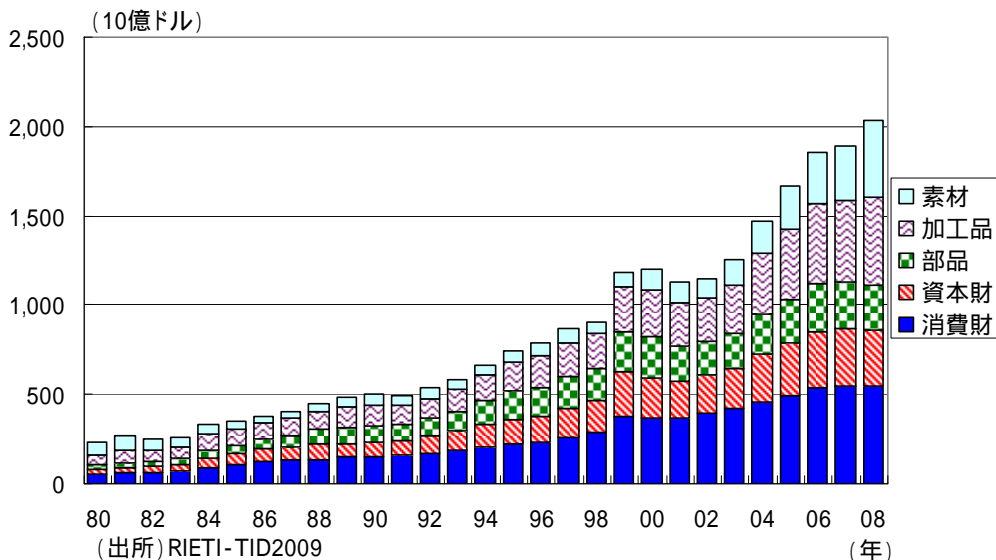
図表 13 . 日本の対米消費財輸出（業種別）



### ( 3 ) 米国の輸入に占める日本の位置づけ

米国の総輸入を生産工程別に見ると、日本の対米輸出の構成と同様、最終財（資本財、消費財）が最大のシェアを占めているが、近年では、資源価格の高騰により、燃料などが構成要素である素材の比率が高まってきている（図表 14）。日本から米国への素材の輸出はほとんどないと言える状況であるため、米国の素材輸入比率の高まりが、米国の輸入に占める日本のシェアが縮小する一因となっている。

図表 14 . 米国の総輸入（生産工程別）



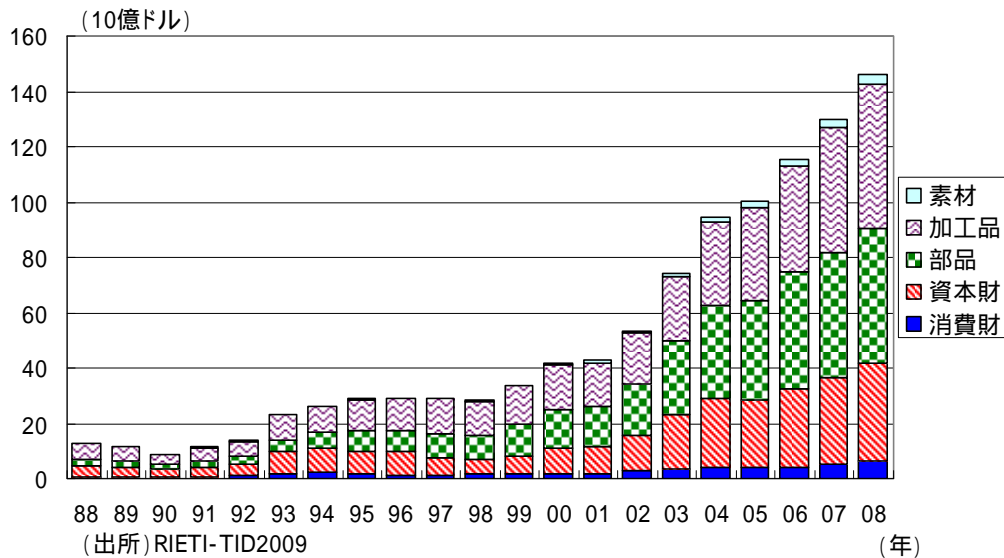
## 3 . 日本の対中輸出動向

### ( 1 ) 中間財、資本財が中心の対中輸出

次に、同じく TID のデータを用いて、日本のこれまでの対中輸出動向を見ていく。日本の対中輸出額は、2000 年代に入って急速に拡大し、2008 年の対中輸出額は、2000 年に比べ 3 倍超の水準にまで増えている（図表 15）。内訳を見ると、全期間を通じて中間財（加工品、部品）の割合が高いが、1990 年代後半以降、割合が高まり概ね 70% 超のシェアとなり、その後、シェアは横ばいとなっている。対米輸出では最終財が大半のシェアを占めていたが、それとは対照的な構図である。また、最終財のうちでは資本財の割合が高く、消費財の割合はわずかなものに留まっている。これも消費財の割合が高かった対米輸出と対照的である。さらに素材の比率も小さい。

このように、日本の対中輸出は、加工品、部品、資本財が大方の部分を含めており、中国を生産拠点と位置づけ、そのための設備、材料を輸出して、中国の生産拡大に寄与してきたと言える。

図表 15 . 日本の対中輸出（生産工程別）



## （ 2 ）業種別にみた対中輸出

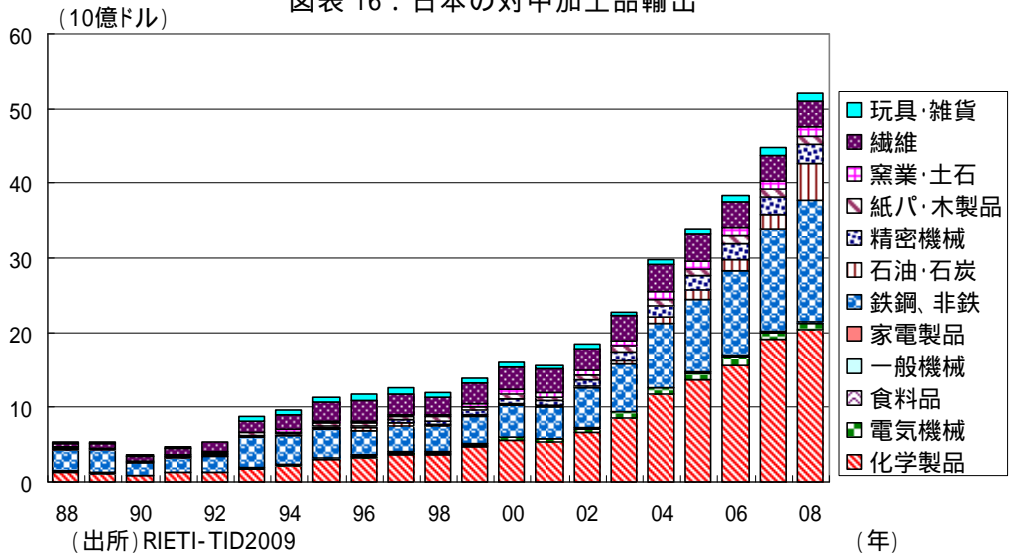
対中輸出の大部分は、中間財（部品、加工品）、資本財であったが、次に、これらの財を輸出しているのはどの業種かを見てみよう。

まず、加工品であるが、加工品輸出に占めるシェアを業種ごとに見ると、化学、鉄鋼・非鉄が大部分を占めている（図表 16）。かつて相応のシェアを占めていた繊維は近年比重が低下してきている。

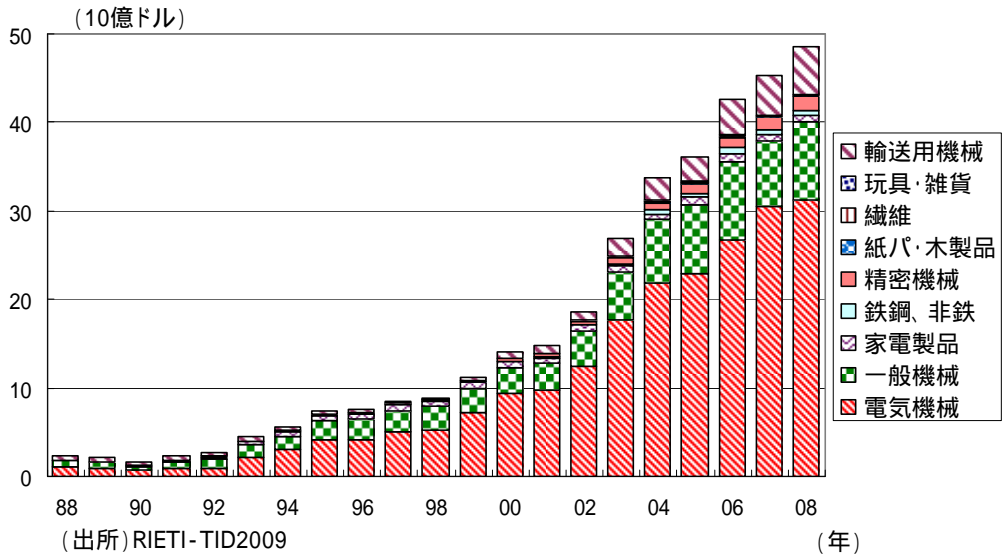
部品については、電気機械（家電以外）が圧倒的に大きなシェアを占め、次に一般機械が大きなシェアを占めている（図表 17）。

資本財については、一般機械のシェアが最も大きく、次に電気機械（家電以外）が大きなシェアを占めている。また、近年、精密機械のシェアが拡大してきている（図表 18）。

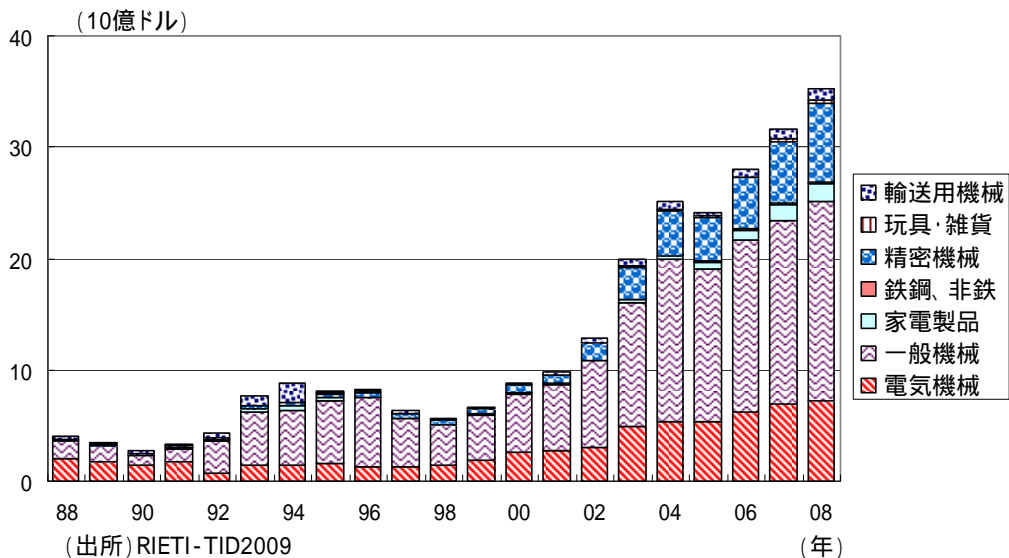
図表 16 . 日本の対中加工品輸出



図表 17 . 日本の対中部品輸出



図表 18 . 日本の対中資本財輸出

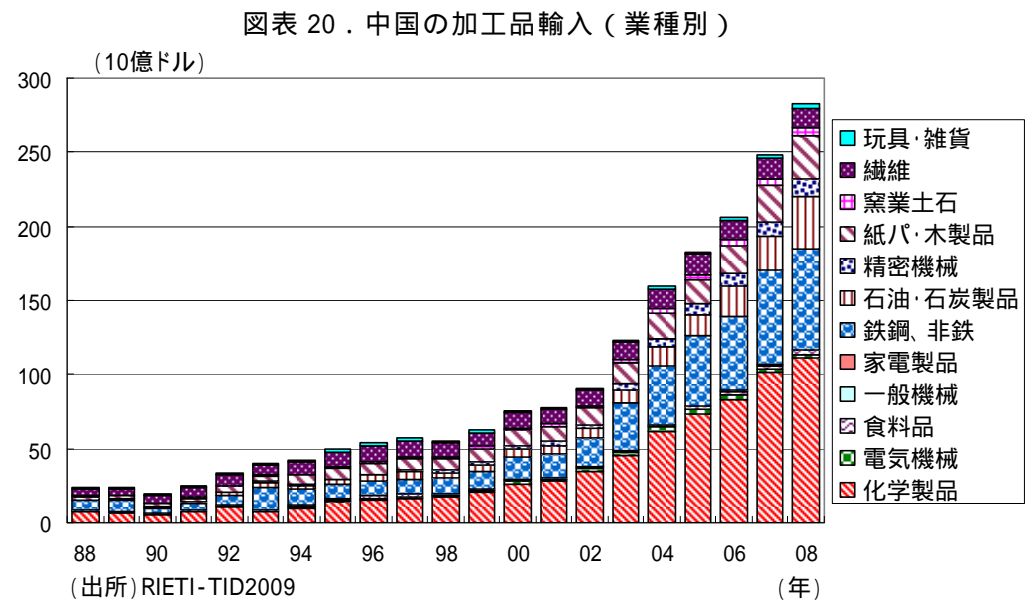
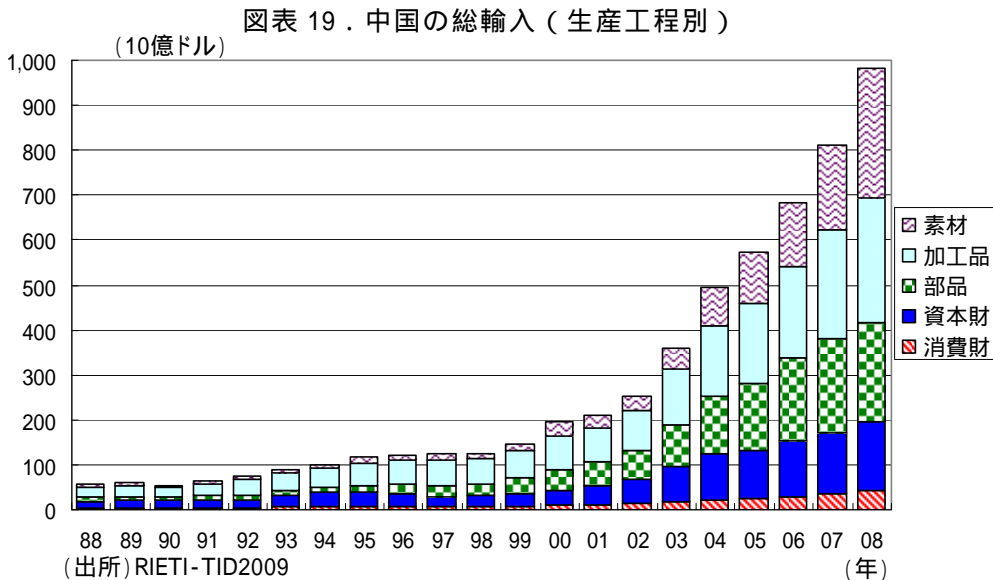


### (3) 中国の輸入に占める日本の位置づけ

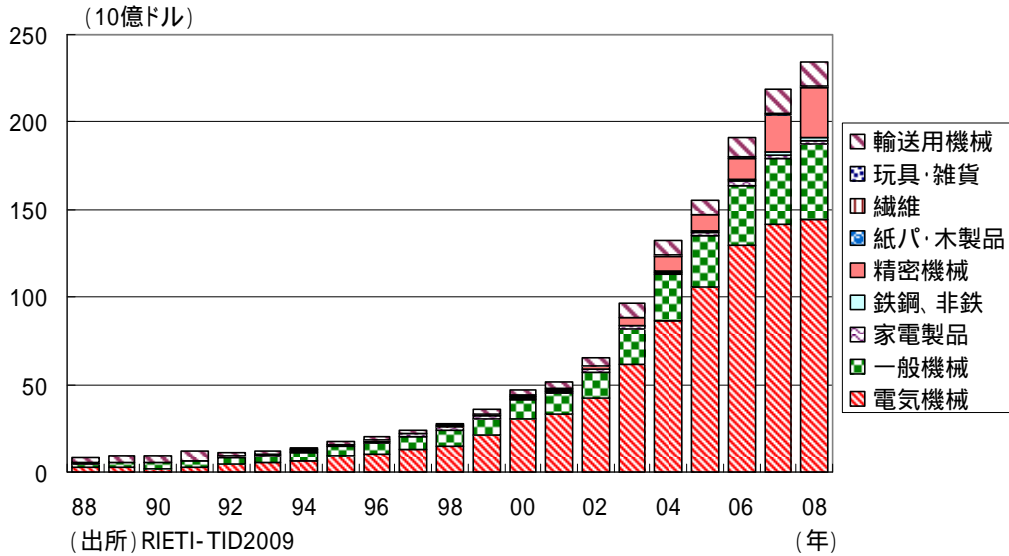
日本の対中輸出が増えている一方で、当然のことながら、中国の世界からの輸入も増加している。中国の総輸入を生産工程別に見ると、2000年代に入って以降、中間財、素材が顕著に伸びている（図表19）。生産工程別のシェアでは、素材価格の上昇もあって、素材のシェアが拡大しており、中間財のシェアがやや縮小している。

日本からの輸出が多い中間財（加工品、部品）について、中国の輸入動向を業種別に見ると、加工品については、化学や鉄鋼・非鉄が大きなシェアを占めており、日本の対中輸出と同様の構成となっている（図表20）。また、部品については、電気機械（家電以外）一般機械のシェアが大きく、これも日本の対中輸出と同様の構成となっている（図表21）。

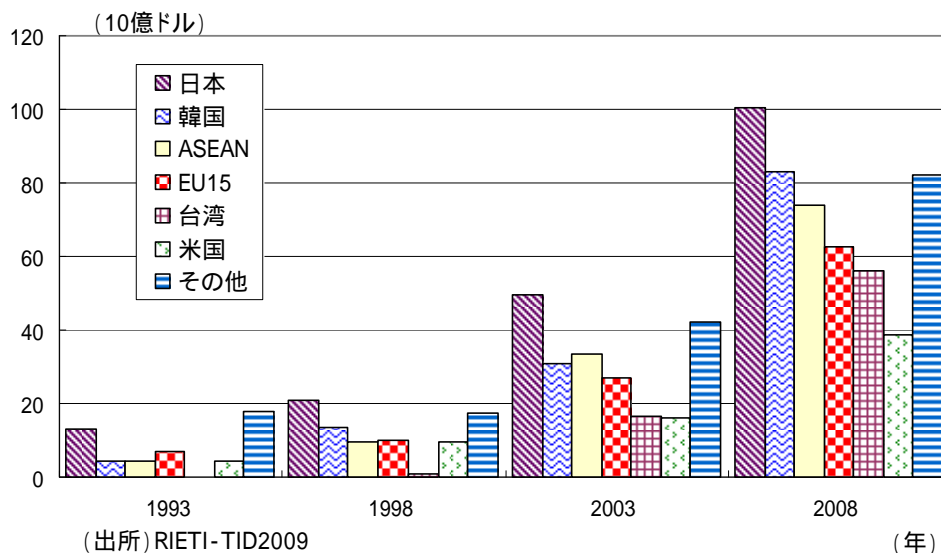
中国の中間財輸入を相手国別に見ると、残高、シェアともに日本がトップであるが（図表22）シェアは、ASEAN、台湾の台頭によって、低下基調となっている。



図表 21 . 中国の部品輸入（業種別）



図表 22 . 中国の中間財輸入（相手国別）



#### 4 . 中国の対米・対外輸出動向

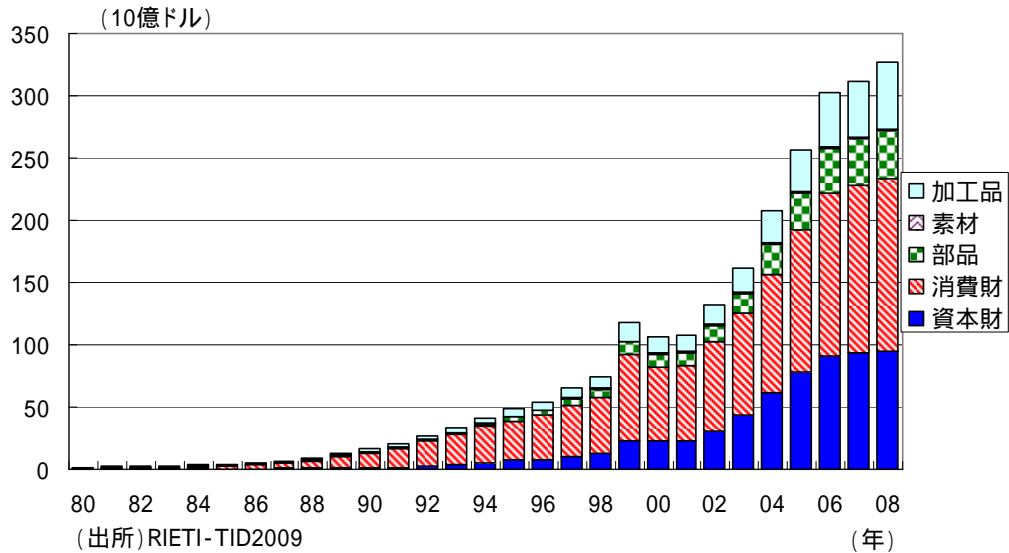
前節で見たように日本の対中輸出は中間財が中心であり、その多くは中国で最終財の加工に用いられた後、一部は国内で消費され、一部は海外に輸出されることとなる。中国で組み立てられた最終財、とりわけ消費財は、当然、大消費国である米国にも流れ込むことになる。以下では、TID のデータを用いて、中国の対米・対外輸出動向を最終財の動きを中心にしてみた。

##### ( 1 ) 最終財が中心の中国の対米・対外輸出

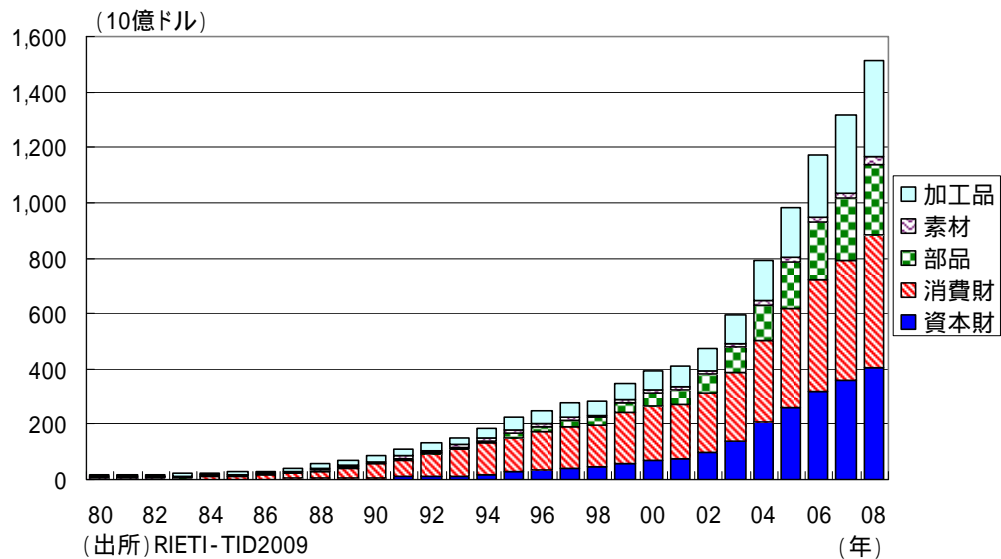
中国の対米輸出を生産工程別に見ると、最終財（消費財、資本財）が過半を占めている

(図表 23)。最終財の内訳を見ると、資本財の比率が高まる一方で、消費財の比率が低下している。また、最終財輸出が過半を占めてはいるものの、その比重はこのところ低下しており、中間財の輸出割合が近年増加してきている。このような傾向は、中国の対世界全体の輸出動向を見ても同様に確認できる(図表 24)。

図表 23 . 中国の対米輸出 (生産工程別)



図表 24 . 中国の総輸出 (生産工程別)

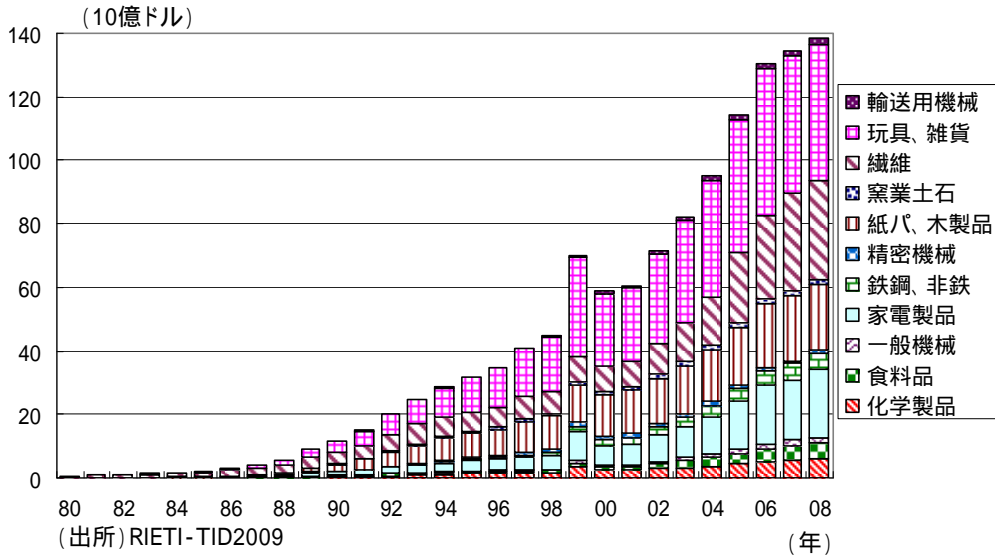


## (2) 業種別にみた中国の対米・対外輸出

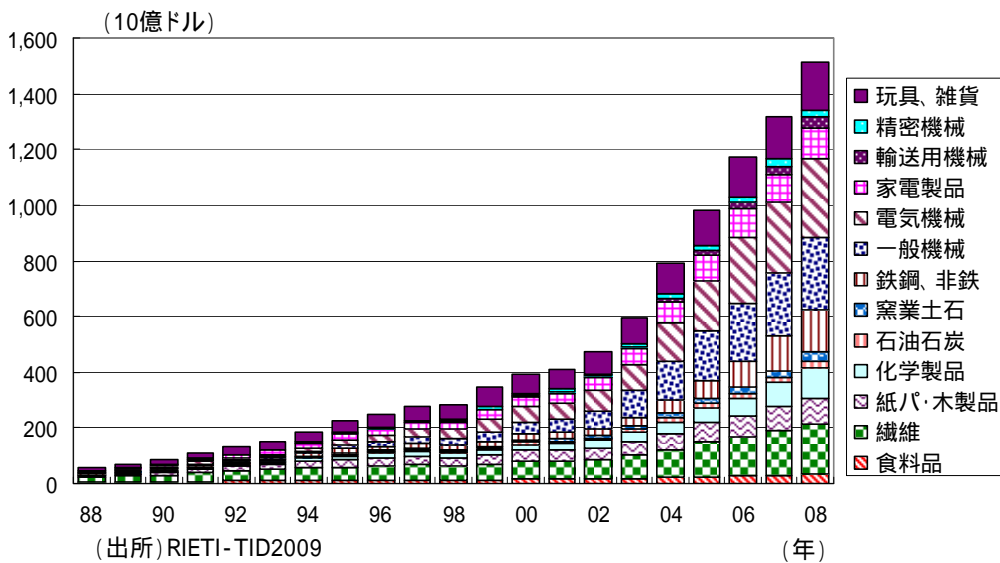
中国の対米消費財輸出の内訳を業種別に見ると、玩具・雑貨、繊維製品、パルプ・紙・木製品、家庭用電気機器などの比重が高い。高度な技術を比較的必要としない軽工業的色彩の強い財の輸出が主となっている(図表 25)。この傾向は、中国の対世界全体の輸出動

向を見ても同様に確認できる（図表26）。

図表25．中国の対米消費財輸出（業種別）



図表26．中国の総輸出（業種別）



## 5．おわりに

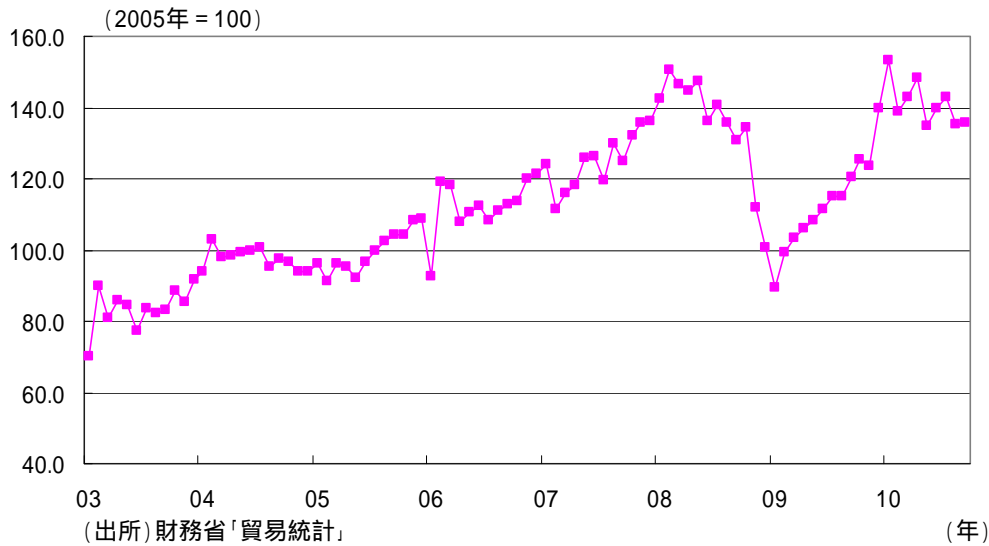
本稿の冒頭でみたように、日本の輸出を四半期ベースで見た場合、これまでアジア、とりわけ中国を中心に堅調に回復してきた。リーマン・ショック後の金融経済の混乱で、一時は長期の停滞、底ばいが懸念された日本の輸出であったが、想定以上の回復ぶりを見せてきたと言える。

もっとも、先行きに懸念がないわけではない。貿易統計を月次で見ると、これまで好調であった中国・アジア向け輸出の伸びがこのところ鈍化し、下方に屈曲してきている可能



性がある（図表 27,28）。

図表 27 . 日本の対中輸出数量指数（月次、季節調整値）



図表 28 . 日本の対アジア輸出数量指数（月次、季節調整値）



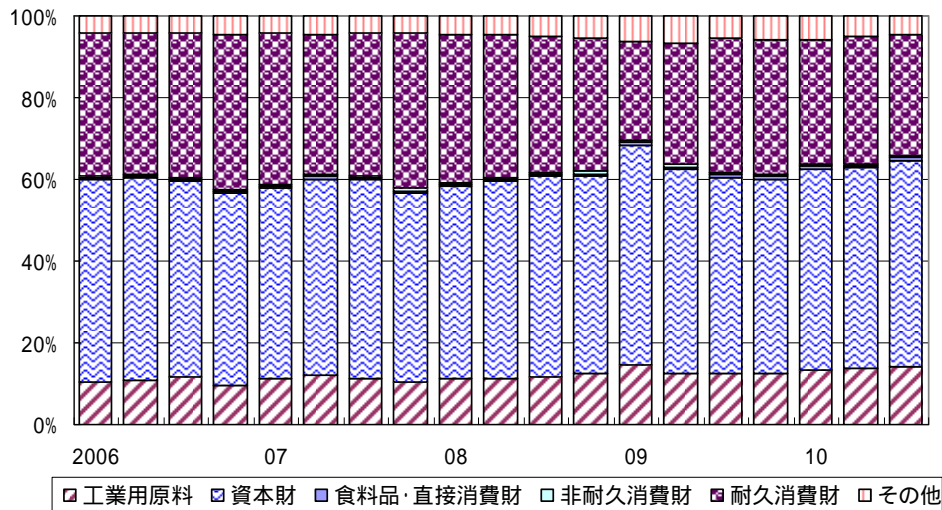
日本の輸出回復の牽引役であった中国・アジア向け輸出の鈍化は、欧州、米国の経済に先行き不透明感がある現在の状況下では、少なからぬ不安材料と考えられる。

ただ、中国・アジア向け輸出のこれまでの強さ、成長が続く中国・アジア地域の景気動向などを考えると、ここ数ヶ月の輸出鈍化をもって、潮目が変わったとするのも拙速であろう。今起きているのは、これまで余りにも急速に回復してきた中国・アジア向け輸出が調整局面を迎えているということであり、ある程度の調整を経た後は、勢いは多少鈍化するものの、上昇軌道に戻ると考えるのが目下のところの大方のコンセンサスかと思われる。

中国・アジア経済の成長が、ここから転換期を迎え鈍化していくといった想定をしない限り、日本の中国・アジア向け輸出は伸びていくと考えるのが自然であろう。

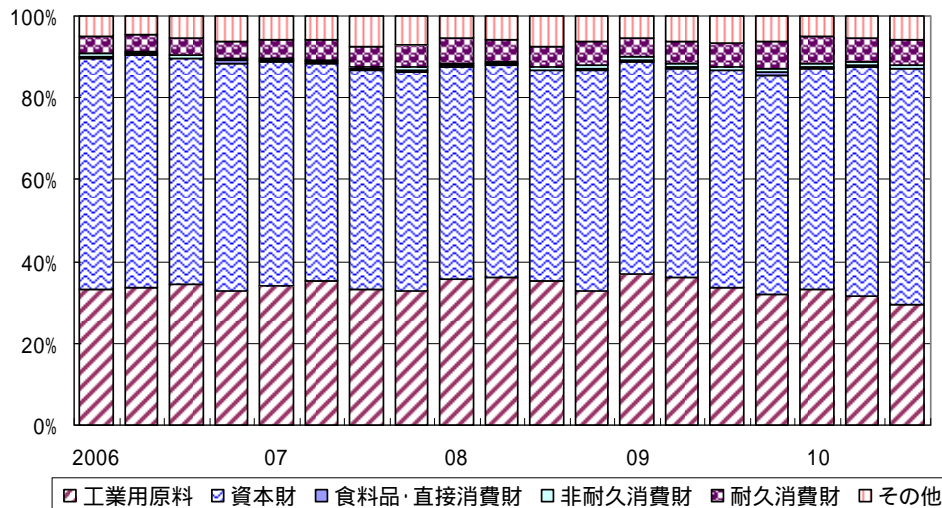
本稿でみてきたように、近年の日本の輸出は、対米国では、消費財を中心とした最終財の比重が相対的に高く、対中国では、中間財の比重が高かった。TID2009 のデータでは、2008 年までの数字しかわからないため、リーマン・ショック後、経済が著しく低迷した 2009 年以降の詳細な動向は不明だが、各国の輸出入の構造は急速に変化する性質のものではないことを考えると、日本の対米・対中輸出は、2008 年までの傾向を維持しながら徐々に復活してきたと推察される。貿易統計から直近の輸出の推移をみても、対米輸出は、依然、消費財の比重が相対的に高く、対中輸出は、原材料、資本財の比重が高い（図表 29,30）。今後についても、対米・対中輸出はこの傾向を維持しながら、緩やかに伸びていくものと予想される。

図表 29 . 日本の対米輸出（財別シェア）



(出所) 財務省「貿易統計」 (年、四半期)

図表 30 . 日本の対中輸出（財別シェア）



(出所) 財務省「貿易統計」 (年、四半期)

長めのスパンで考えてみると、対中輸出では、中国の所得水準の上昇に呼応して、消費財輸出の増加が見込まれる。ただ、中国のGDPの水準が遂に日本を抜いたとはいえ、一人当たりのGDPではまだまだであり、高い労働コストで作られる日本製の消費財を大量に輸入するまでには、相応の時間を要しよう。また、中国の消費財輸入が伸びるとしても、その多くは、労働コストの低いアジア諸国からということになるだろう。

今後も、日本が高水準の対中輸出量を維持するには、現状のように、中間財の輸出を増やしていくことが肝要である。その意味では、今後の対中、対米輸出での懸念材料として、中国の対外輸出に占める消費財の比重が縮小し、資本財、中間財の比重が高まっていくことがあげられる。中国の消費財輸出の比重が低下してくると、それを作るための日本からの中間財輸出が伸び悩む可能性は小さくないだろう。また、資本財、中間財は、これまで中国の輸出の大半を占めていた消費財に比べ、必要とされる技術の水準は高いと考えられる。中国は次第に技術的にキャッチアップを果たし、いわゆる組み立て工場としての経済からの脱皮してきているわけだ。そうなると、中長期的には、これまで展開してきた日本の中間財中心の対中輸出パターンは今後徐々に見直しを迫られていく可能性がある。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。